

1. 市民目線に立った行財政改革の推進

当初予算書

57P

事業名		【新規】 庶務管理システム導入事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,027					7,027	
事業期間	令和5年度～			総事業費		
【事業目的】 社会経済情勢をはじめとして市政を取り巻く環境は、時代とともに大きく変化しており、自治体においてもデジタル技術等を活用し、限られた人材等の行政資源を最大限活用しながら、効率的で効果的な行政運営が求められています。その取組として、職員の勤怠管理や出退勤管理等について、庶務管理システムを導入し、電子化を図るものです。						
【現状・課題】 現在、職員の出勤や時間外勤務については、出勤簿及び時間外勤務等命令簿に押印等を行うという、紙ベースでの処理を行っています。また、秘書人事課への毎月の報告についても、各課の庶務担当者が出勤簿及び時間外勤務命令簿を確認し、報告等を行っている現状です。 現在のデジタル社会の状況を踏まえ、職員の勤怠管理や出退勤管理等においても、電子化を進め、効率的な行政運営が求められているとともに、職員の働き方改革も進めていくことが求められています。						
【事業概要】 (1) 導入時期：令和5年度中 (2) 導入するシステムの内容 ① 出退勤管理（出勤時間や退勤時間等の出勤状況の管理ができるもの） ② 勤怠管理（休暇関係や時間外勤務等の管理ができるもの） ③ 届出管理 ④ 電子給与明細						
【事業効果】 ・ 職員の出退勤等の状況について、客観的に管理することができます。 ・ 現在、各課庶務担当者が行っている出勤状況の報告や時間外勤務の報告について、事務負担が軽減されます。 ・ 職員の休暇状況等もリアルタイムに把握することができ、職員の健康管理等も早めに把握することができ、対応することも可能となります。						
(内訳) ○庶務管理システム導入費用負担金：6,136,000円 ○庶務管理システム使用料：74,250円 × 12月 = 891,000円						
科目	2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	秘書人事課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			システムの導入		運用

事業名	【継続】				
	福知山市友好親善訪問事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,932				2,932	
事業期間	令和5年度 (単年度事業)			総事業費	2,932

【事業目的】

京都府福知山市と昭和58年3月1日に姉妹都市の盟約を締結し、令和5年度で提携40周年を迎えます。姉妹都市提携以降、相互に友好親善訪問を行うなどして交流を深めており、40周年の記念の年を迎え、両市の交流促進をさらに高めるため、福知山市への友好親善訪問事業を行います。

【事業概要】

- ①実施時期 令和5年秋頃を予定。
- ②訪問人員 各種団体及び市民一般募集 合計100人。(予定)
- ③行 程 福知山市及び周辺へ1泊2日の旅。(予定)
1日目に福知山市を訪問、両市交流会の開催。
2日目は福知山市内及び周辺を見学。
1人当たり6万～7万円の旅費を予定。
- ④補助金の内容
市及び関係団体で組織する実行委員会に対し、事業目的達成のため、次の経費について補助を行います。
 - ・福知山市への記念品
 - ・交流会参加者への特産品、土産品代
 - ・訪問団参加者に対し、旅費補助
(補助額は、旅費の確定に伴い1万～2万円の範囲で決定)
 - ・記念写真代、通信運搬費ほか旅行雑費等

【平成26年度島原市民の福知山市への訪問の様子】



福知山市民による歓迎



交流会の様子

科 目		2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	秘書人事課
事業計画	前 年 度 ま で				今 年 度		来 年 度 以 降
	H26年度 島原市民100人が福知山市訪問				島原市民100人が福知山市訪問予定		—
	H30年度 福知山市民83人が島原市訪問						

事業名		【継続】 地域コミュニティ推進事業・協働関係経費			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
9,207					9,207
事業期間		平成27年度～			総事業費
【事業目的】 現在の地域コミュニティについては、人口減少等により町内会・自治会をはじめ、各種団体の機能の維持や課題解決が難しくなっています。 地域では担い手不足が危惧されるなか、持続可能な地域づくりの推進を図るため、新たに国の制度である集落支援員制度を活用した安中まちづくり協議会の活性化や、地域おこし協力隊制度を活用した新たな地区への普及・促進を図ります。					
【事業概要】					
◎時代に応じたコミュニティづくりの取組み（707千円） 市民向けの説明会や職員向けの研修会を開催し、時代に応じたコミュニティづくりの機運醸成を図ります。 ・住民説明会等による市内全域への周知、啓発 ・先進地行政視察の実施 ・職員研修会の実施					
◎集落支援員の活用（4,200千円）※特別交付税措置 安中まちづくり協議会の活性化を図るため、地域の巡回・状況把握等を行い、地域計画策定や策定のための住民アンケートの実施、ワークショップの開催等を実施します。					
◎地域おこし協力隊の活用（3,600千円）※特別交付税措置 都市地域から生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として委嘱します。 安中まちづくり協議会を参考として、新たな地区への普及・促進を図ります。					
◎女性の地域活躍補助金（700千円） 女性の活躍をさらに推進するため、それぞれの地域で団体や個人の枠にとらわれず、だれもが地域活動などで大いに活躍できるよう支援を行います。					
意見交換会などの開催 (ワークショップ) 328千円 先進地視察研修の実施 150千円					
科目	2 款	1 項	1 目	目 名 称	一般管理費 市民協働課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度	来 年 度 以 降
	・新組織設立支援 ・協働体制の構築			・安中まち協運営支援、検証 ・他地域の協議会設立促進	・既存組織運営支援 ・他地域の協議会設立促進

事業名	【新規】 口座振替等データ伝送サービス				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
831					831
事業期間	令和5年度～			総事業費	

【事業目的】

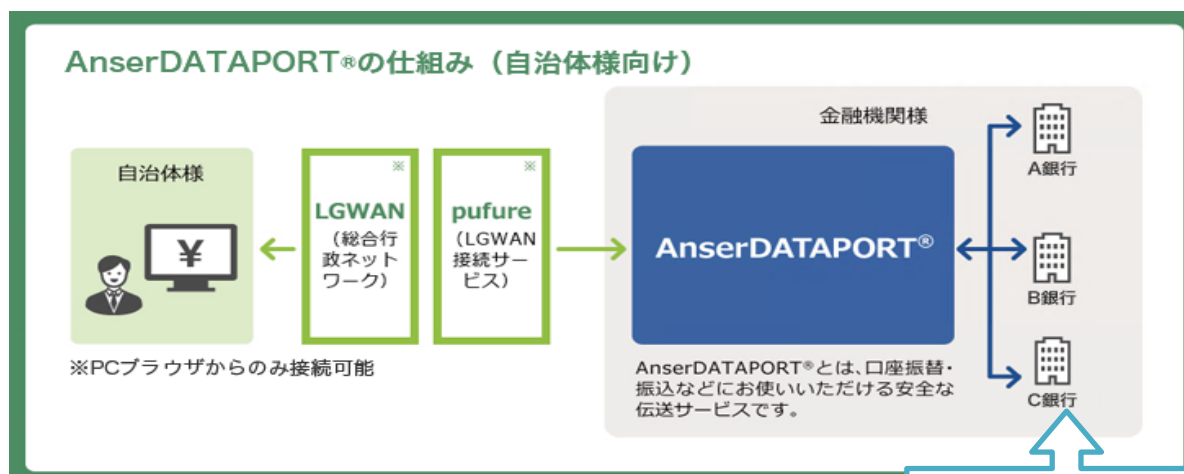
税等の口座引き落としに係る口座振替及び支払に係る口座振込について、データ伝送サービスとして利用しているISDN回線が令和6年1月に終了することから、後継サービスとして（株）NTTデータが提供するLGWAN回線を利用したAnserDATAPORT（ファイル伝送サービス）に切り替えを行います。

【事業概要】

現在、ISDN回線を利用している金融機関の2機関（十八親和銀行・九州信漁連）について、LGWAN回線へ切り替えを行います。

また、他の金融機関4機関（長崎銀行・九州労働金庫・たちばな信用金庫、島原雲仙農業協同組合）についても記録媒体からデータ伝送へ切り替えを行います。

なお、後継サービスの費用として、各金融機関との初期費用及び月額利用料が発生します。（市と広域圏で折半）



【メリット】

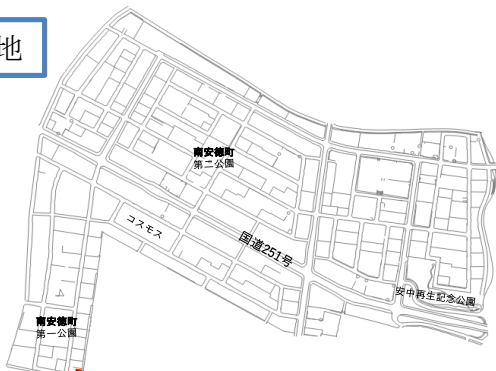
- ①媒体紛失のリスク、人件費、交通費の削減
- ②搬送時間の短縮
- ③住民へのレスポンス向上（結果データを早く受信）
- ④設備投資不要（既存のLGWAN回線で利用可）
- ⑤複数の金融機関に対して統一した伝送が可
- ⑥セキュリティ向上（通信経路は閉域網でかつ暗号化）
- ⑦高速大量データ伝送可能

初期費用：5.5万円
月額利用料：2.2万円

※全国831自治体で利用（2022/8月末時点）、取扱金融機関109か所

科目	2 款	1 項	4 目	目 名 称	会計管理費	会計課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	データ伝送及び記録媒体			データ伝送に切替		データ伝送

事業名		【新規】 金融機関事務手数料（派出手数料、窓口収納手数料）				
当初予算額		財 源 内 訳（単位：千円）				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,172						3,172
事業期間		令和4年度～			総事業費	
【事業目的】						
近年、地域金融機関を取り巻く環境は厳しい状況になっていることから、令和4年度から市役所会計課に設置の派出行員人件費相当分について、派出手数料が有料化されております。さらに、令和5年度から公金取扱事務手数料としての窓口収納手数料が、令和5年4月から有料化されます。						
【事業概要】						
派出人員1人につき150万円（税別）		2人×1,500,000円×（税）1.1＝3,300,000円				
令和5年7月から、1人に減員		2人×1,500,000円×（税）1.1×3/12＝ 825,000円 1人×1,500,000円×（税）1.1×9/12＝1,237,500円				
窓口収納1件につき33円（税別）		30,550件×33円×（税）1.1＝1,108,965円				
		3,171,465円				
						
金融機関への事務手数料						
令和2年 3月 派出手数料、窓口収納手数料の要望						
10月 十八親和銀行合併						
令和3年12月 派出手数料＝行員1人税別150万円に決定 窓口収納手数料は1年先送り						
令和4年 4月 派出手数料有料化						
令和4年 8月 窓口収納手数料＝銀行側から1件税別33円で提示 9月～ 銀行側が全市町を巡回し協議						
令和5年 4月 窓口収納手数料有料化						
令和6年10月 振込手数料有料化（予定）						
科目	2款	1項	4目	目名称	会計管理費	会計課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	派出手数料が令和4年4月から有料化			窓口収納手数料が令和5年4月から有料化		振込手数料が令和6年10月から有料化の予定

事業名		【継続】 市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
1,950					1,950
事業期間					総事業費
【事業目的】 仁田住宅団地分譲地及び安中地区分譲地の売却促進と定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、要件を満たした方に対し奨励金を交付します。					
【事業概要】					
(1)市有地分譲地売却促進事業奨励金 ① 市有地売却代の10%（千円未満切捨）を上限として交付します。 （個人又は法人。ただし、宗教法人は対象外。）					
(2)定住促進事業奨励金					
ア 新築奨励金 ② 本人又は親族が購入された分譲地の売買契約日から、3年以内に住居を建築して住民登録をされた方に、次のうち、いずれか低い額を上限として交付します。 ・本人が負担された住宅建築契約額の10%（千円未満切捨） ・50万円（市内事業者施工の場合）又は30万円（市外事業者施工の場合）					
イ 若年世帯移住奨励金（県外移住者） ③ 上記①②の奨励金の条件を満たし、 <u>県外</u> からの移住者で市内に初めて住民登録をされる40歳以下の方で、 <u>配偶者及び小学生以下の同居家族がいる</u> 方に、本人が負担された市有地売却代（1万円未満切捨）を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長9年間交付します。 <u>土地代が実質0円</u> になります。					
ウ 若年世帯移住奨励金（市外移住者） ④ 上記①②の奨励金の条件を満たし、 <u>市外</u> からの移住者で市内に初めて住民登録をされる40歳以下の方で、 <u>配偶者又は小学生以下の同居家族がいる</u> 方に、本人が負担された市有地売却代（1万円未満切捨）を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長4年間交付します。 <u>土地代が実質半額</u> になります。					
(令和5年2月1日現在 残り区画数) 仁田住宅団地分譲地 19区画 安中地区分譲地 1区画					
安中地区分譲地		仁田住宅団地分譲地			
					
科目	2 款	1 項	5 目	目 名 称	契約管財費
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度	契約管財課
	事業の周知・広報 奨励金の支給			事業の周知・広報 奨励金の支給	来 年 度 以 降 事業の周知・広報 奨励金の支給

事業名	【新規】電子入札システム市町共同利用事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,513					4,513
事業期間	令和5年度～			総事業費	

【事業目的】

従来の紙による入札手続きの代わりに、インターネットを利用して、発注者と入札参加者との間で入札手続きを行う電子入札システムを導入し、入札事務の効率化や競争性、透明性の向上を図るとともに、入札参加者の移動時間や待ち時間、移動経費の軽減や入札参加機会の拡大を図ります。暗号化技術および電子認証技術を用い、インターネット利用における安全かつ公平な電子入札の効率的な実施を実現します。

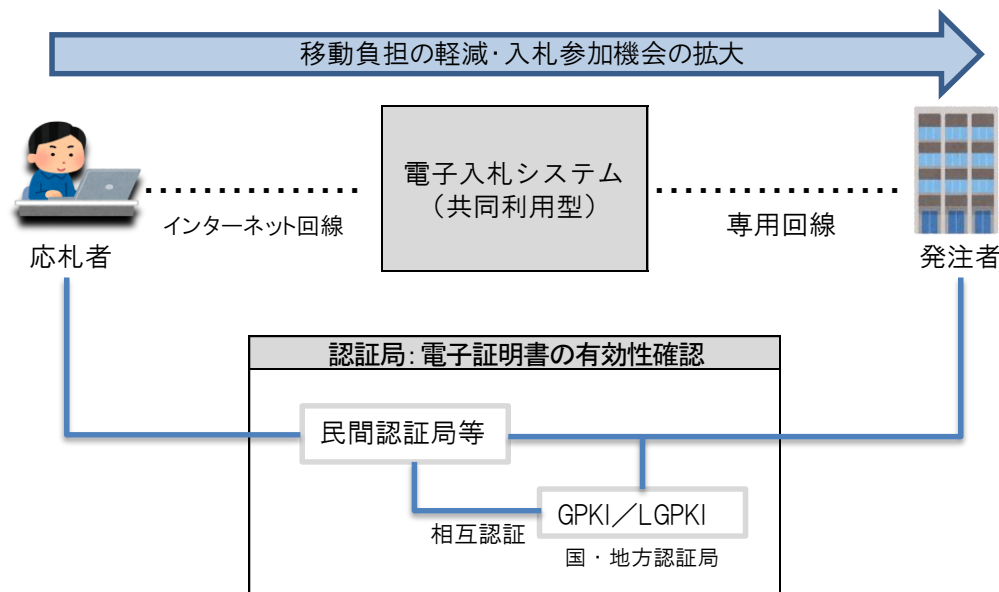
【事業概要】

令和6年度から運用開始予定の長崎県電子入札システムの市町共同利用事業に参加するため、令和5年度で共同利用型の電子入札システムを構築するとともに、既存の契約管理システムとデータ連携させるための改修を行います。

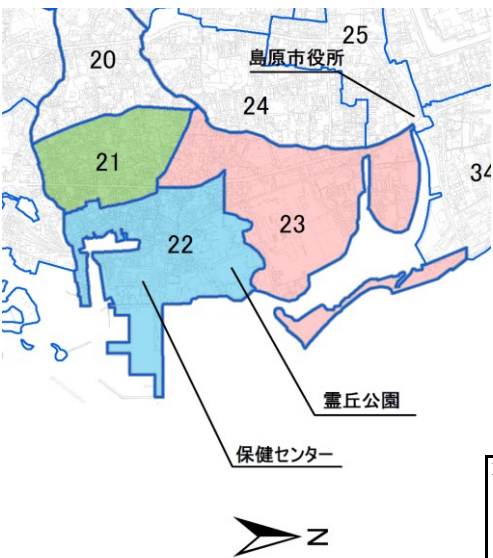
【予算内訳】

電子入札システム（共同利用型）導入費用

- ・電子入札システム構築業務委託料 2,300千円
- ・契約管理システム改修業務委託料 1,700千円
- ・電子入札コアシステム共同利用ライセンス購入費負担金 500千円
- ・LGPKI専用クライアントソフトウェア購入費負担金 13千円



科目	2 款	1 項	5 目	目 名 称	契約管財費	契約管財課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			・電子入札システム（共同利用型）の構築 ・電子入札システム導入に伴う契約管理システム改修		電子入札システムの運用 ・電子入札 ・入札情報公開サービス ・業者ヘルプデスク管理

事業名		【継続】 地籍調査事業																					
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)																					
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源																		
55,883			36,130		19,753																		
事業期間		平成22年度～令和37年度 (複数年度事業)			総事業費 1,721,000																		
【事業目的】 地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。 また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。																							
【事業概要】 一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目の調査を行い、境界及び地積に関する測量を実施した後、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成します。																							
※現在、44計画区を平成22年度から46年計画で実施中(有明地区については実施済)																							
令和4年度末現在 進捗率53.7% (うち旧島原市21.6%)																							
		<table><tr><th>凡 例</th><th>計画区コード</th><th>R5 主要実施工程</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>21</td><td>閲覧、数値情報化</td><td>0.15km²、約1,100筆</td></tr><tr><td></td><td>22</td><td>一筆地調査、測量</td><td>0.27km²、約1,100筆</td></tr><tr><td></td><td>23</td><td>土地所有者調査</td><td>0.36km²、約1,000筆</td></tr></table> ※R5年度 一筆地調査地区 (計画区コード22) 白土桃山一丁目・白土桃山二丁目・霊南一丁目・霊南二丁目・有馬船津町の全部、 蛭子町一丁目・津町・弁天町一丁目・弁天町二丁目の一部				凡 例	計画区コード	R5 主要実施工程	備考		21	閲覧、数値情報化	0.15km ² 、約1,100筆		22	一筆地調査、測量	0.27km ² 、約1,100筆		23	土地所有者調査	0.36km ² 、約1,000筆		
凡 例	計画区コード	R5 主要実施工程	備考																				
	21	閲覧、数値情報化	0.15km ² 、約1,100筆																				
	22	一筆地調査、測量	0.27km ² 、約1,100筆																				
	23	土地所有者調査	0.36km ² 、約1,000筆																				
事業費		<table><tr><td colspan="2">55,883千円 (A)+(D)</td></tr><tr><td>補助対象事業費(A)</td><td>48,182千円</td></tr><tr><td>国補助金</td><td>24,086千円 (A)×1/2</td></tr><tr><td>県補助金</td><td>12,044千円 (A)×1/4</td></tr><tr><td>市費(B)</td><td>12,052千円 (A)×1/4</td></tr><tr><td>うち交付税措置</td><td>9,641千円 (B)×80%</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>2,411千円 (C)</td></tr><tr><td>補助対象外事業費(D)</td><td>7,701千円</td></tr><tr><td>実質的負担額</td><td>10,112千円 (C)+(D)</td></tr></table>				55,883千円 (A)+(D)		補助対象事業費(A)	48,182千円	国補助金	24,086千円 (A)×1/2	県補助金	12,044千円 (A)×1/4	市費(B)	12,052千円 (A)×1/4	うち交付税措置	9,641千円 (B)×80%	一般財源	2,411千円 (C)	補助対象外事業費(D)	7,701千円	実質的負担額	10,112千円 (C)+(D)
55,883千円 (A)+(D)																							
補助対象事業費(A)	48,182千円																						
国補助金	24,086千円 (A)×1/2																						
県補助金	12,044千円 (A)×1/4																						
市費(B)	12,052千円 (A)×1/4																						
うち交付税措置	9,641千円 (B)×80%																						
一般財源	2,411千円 (C)																						
補助対象外事業費(D)	7,701千円																						
実質的負担額	10,112千円 (C)+(D)																						
科目	2 款	1 項	6 目	目名称	地籍調査費	契約管財課																	
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降																	
	(H22～R4)：予定 調査対象面積：30.42km ² 累計完了面積：6.56km ² 進捗率(島原地区)：21.6%			調査完了予定面積 0.15km ² 注)閲覧終了で完了とします。		未整備地区の調査実施 残面積：23.71km ²																	

事業名	【新規】 島原鉄道あり方検討に係る調査負担金					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,000					2,000	
事業期間	令和5年度 (単年度事業)			総事業費		
【事業目的】 島原鉄道沿線地域の持続可能な公共交通の維持・確保に係る今後の方向性や、沿線自治体の施策の方向性等を検討するにあたり必要となる事項について調査、検証等を行います。						
【事業概要】						
[実施主体]	長崎県地域公共交通活性化協議会（島原鉄道活性化検討部会） （県が事務局、国・県・沿線市、事業者、利用者などで組織）					
[事業期間]	令和5年度					
[事業内容]	(1) 現状分析及び将来予測 ・人口統計に基づく利用者の将来予測、想定する将来の公共交通の役割 ・他の交通モードとの受益地の範囲分け など (2) 収益状況分析・経営改善策の検討・提案 ・島原鉄道の収益状況分析、経営改善策の検討・提案 (3) 沿線地域の実態に適合する交通体系の提言 ・上記の結果をもとに、島原鉄道の現在の役割を踏まえたうえで、沿線地域の実態に適合する交通体系について、国のローカル鉄道の再構築に関する方針に基づいた、鉄道と同等以上の利便性の確保の可能性も含めて提言					
[概算事業費]	15,000千円					
[想定負担額]	国：3,000千円、残12,000千円（県：6,000千円、沿線三市：6,000千円）					
 検討  存続 ←→ 転換 						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			あり方の検討を行うための調査業務		調査に基づく計画の策定

事業名	【継続】 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,791			8,700		91
事業期間	平成23年度～			総事業費	

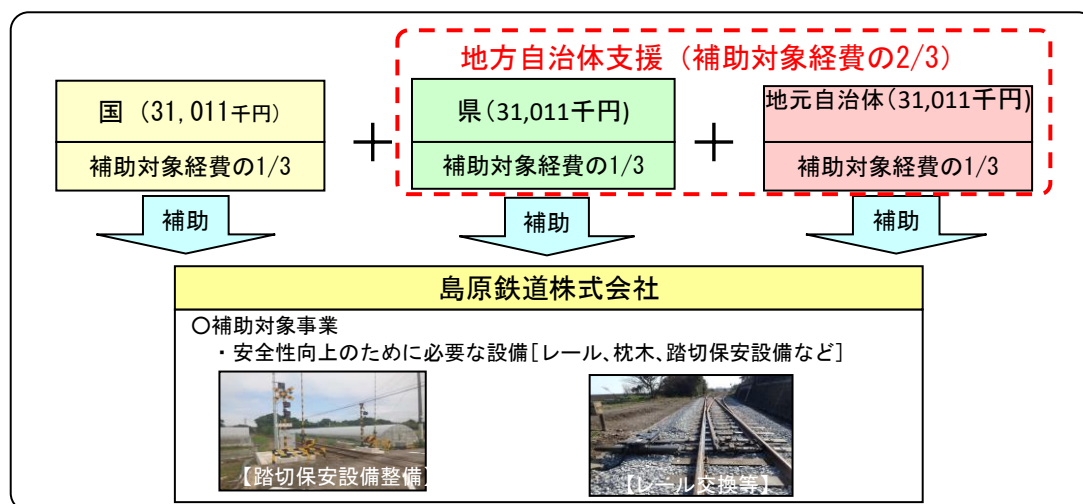
【事業目的】

島原鉄道株式会社が行う安全性の向上に必要な設備整備に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保します。

【事業概要】

[補助対象事業者] 島原鉄道株式会社

[事業内容] 島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備にかかる事業費に対して補助を行います。



◆令和5年度事業内容

- 総事業費93,033千円
- 線路設備(19,533千円)
 - ・レール更新(有明湯江～大三東駅間)
 - ・まくら木更新(有明湯江～大三東駅間)
- 信号設備(18,000千円)
 - ・踏切信号器具箱更新
- 車両設備(55,500千円)
 - ・全般検査・重要部検査

※補助金の決定

国費補助事業の地元自治体負担分について、島原鉄道自治体連絡協議会で承認した額を、県及び沿線3市（島原・諫早・雲仙）で島原鉄道㈱にそれぞれ補助金として支出。（事業費負担割合：国1/3、地方自治体2/3※）

※地方自治体負担分については、県と沿線3市の割合を1：1とし、沿線3市の割合は均等割りを20/100、営業キロ数等割を80/100とし算出。営業キロ数等割とは、営業キロ数、固定資産税額、輸送人員、標準財政規模。（R5年度：島原市28.35%、諫早市41.75%、雲仙市29.91%）

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	補助金の交付			補助金の交付		補助金の交付

事業名		【継続】 島原市地方バス路線維持費補助金																																		
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)																																		
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																														
19,098						19,098																														
事業期間		平成15年度～			総事業費																															
【事業目的】																																				
地域住民の重要な公共交通機関である地方バス路線を確保するために、当該バス路線の維持が困難となっているバス事業者に対し、路線維持費を補助します。																																				
【事業概要】																																				
[補助対象事業者] 乗合バス事業者																																				
[事業期間] 平成15年度～																																				
[事業内容] 生活バス路線等の赤字路線に対し、その維持を図るため、国や県との協調補助などを行います。																																				
【事業のイメージ】																																				
利用者の減少 運行経費の増加 ・人口減少 ・マイカー普及 ・燃料費の増加 乗合バス 事業者の 収益低下 路線の廃止 の危機 補助金 による 支援 ○路線の維持  ○地域住民の公共 交通手段の確保																																				
■令和5年度路線補助金見込 単位：千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>路線（系統名）</th> <th>経常収益</th> <th>経常費用</th> <th>損 益</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助 【4系統】 ※市は補助しない</td> <td>雲仙・島原線（一本柱鳥居前～島原駅）、島原・下町・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など</td> <td style="text-align: right;">35,077</td> <td style="text-align: right;">82,011</td> <td style="text-align: right;">△ 46,934</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>県・市協調補助路線 【1系統】 （県1/2・市1/2）</td> <td>島原・有家・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）</td> <td style="text-align: right;">45,312</td> <td style="text-align: right;">54,852</td> <td style="text-align: right;">△ 9,540</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>市単独補助 【11系統】 （赤字の範囲内）</td> <td>多比良線（島原病院～多比良港）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など</td> <td style="text-align: right;">78,086</td> <td style="text-align: right;">104,200</td> <td style="text-align: right;">△ 26,114</td> <td style="text-align: right;">18,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">158,475</td> <td style="text-align: right;">241,063</td> <td style="text-align: right;">△ 82,588</td> <td style="text-align: right;">19,098</td> </tr> </tbody> </table>							区分	路線（系統名）	経常収益	経常費用	損 益	市補助額	国庫補助 【4系統】 ※市は補助しない	雲仙・島原線（一本柱鳥居前～島原駅）、島原・下町・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など	35,077	82,011	△ 46,934	0	県・市協調補助路線 【1系統】 （県1/2・市1/2）	島原・有家・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）	45,312	54,852	△ 9,540	768	市単独補助 【11系統】 （赤字の範囲内）	多比良線（島原病院～多比良港）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など	78,086	104,200	△ 26,114	18,330	合 計		158,475	241,063	△ 82,588	19,098
区分	路線（系統名）	経常収益	経常費用	損 益	市補助額																															
国庫補助 【4系統】 ※市は補助しない	雲仙・島原線（一本柱鳥居前～島原駅）、島原・下町・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など	35,077	82,011	△ 46,934	0																															
県・市協調補助路線 【1系統】 （県1/2・市1/2）	島原・有家・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）	45,312	54,852	△ 9,540	768																															
市単独補助 【11系統】 （赤字の範囲内）	多比良線（島原病院～多比良港）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など	78,086	104,200	△ 26,114	18,330																															
合 計		158,475	241,063	△ 82,588	19,098																															
科 目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課																														
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降																														
	補助金の交付			補助金の交付		補助金の交付																														

事業名	【継続】 島原鉄道運営維持費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,000				10,000	
事業期間	平成26年度～			総事業費	

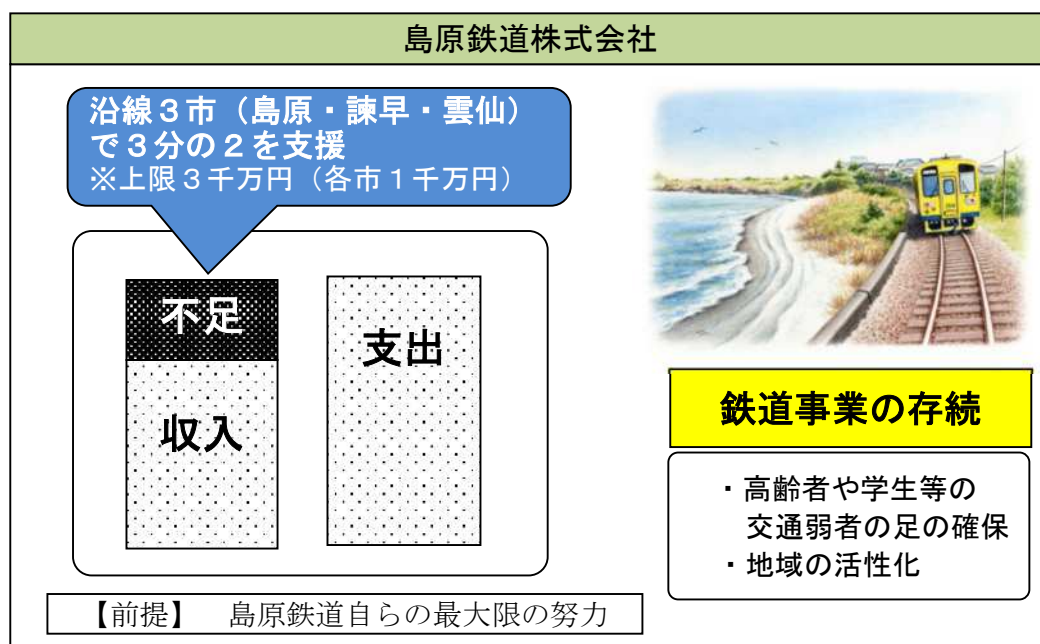
【事業目的】

島原鉄道株式会社が運営する鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に支援を行い運行の継続を図ります。

【事業概要】

[補助対象事業者] 島原鉄道株式会社

[事業内容] 島原鉄道株式会社の最大限の自助努力を前提に、鉄道事業にかかる実質収支額の不足分の3分の2を島原市、諫早市、雲仙市の沿線3市で支援します（ただし、上限は3千万円）。



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付			補助金の交付		補助金の交付

事業名	【継続】 コミュニティバス運行事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
59,131				500	58,631
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

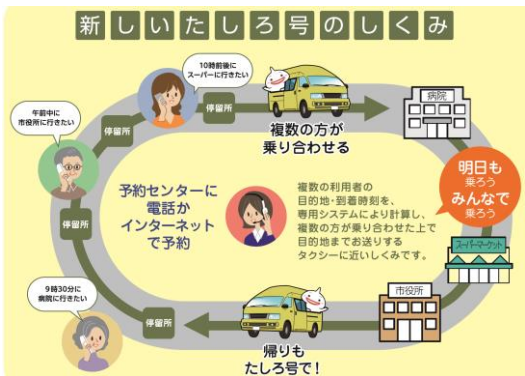
通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、高齢者をはじめ地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加の促進を図ります。

【事業概要】

- [事業主体] 島原市
 [運行事業者] 市内タクシー事業者（7社）
 [事業内容] A I 予約システムをフル活用することで、デマンド化して市内全域を移動に可能した『予約・あいのり・たしろ号』をさらに進化させ、予約数に合わせ稼働台数を調整しながら、より効率的な運行を行います。

[予算内訳]

①コミュニティバス運行事業補助金（支出－収入）	44,965,000円
《内訳》支出 ●運行経費見込	53,365,000円
収入 ●運賃収入見込	8,400,000円
運行補助見込額	53,365,000円－8,400,000円＝44,965,000円
②事務経費（消耗品費・修繕料・通信運搬費）	1,440,000円
③予約システム関連	12,726,000円
《内訳》 ●予約受付業務委託料（365日分）	9,399,000円
●A I 予約システム保守料	3,327,000円
合計（①＋②＋③）	59,131,000円



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名		【継続】 地域おこし協力隊推進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,166						5,166
事業期間		平成25年度～			総事業費	
【事業目的】						
地域おこし協力隊とは、地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図る目的で創設された国の事業です。						
本市においても人口減少や高齢化等により地域力の低下が問題視されている中、当事業を活用し「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」などの志を持つ都市部の人材を「地域おこし協力隊員」として受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらうことにより、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげます。						
【事業概要】						
[これまでの取り組み] ※政策企画課（R3～シティプロモーション課）実績						
・ H25年度～ 隊員 1 人雇用						
・ H26年度～ 隊員 1 人雇用 (継続 1 人)						
・ H27年度～ 隊員 6 人雇用 (継続 1 人、新規 5 人)						
・ H28年度～ 隊員 6 人雇用 (継続 6 人)						
・ H29年度～ 隊員 5 人雇用 (継続 5 人)						
・ H30年度～ 隊員 6 人雇用 (継続 5 人、新規 1 人)						
・ R 1年度～ 隊員 2 人体制 (継続 1 人、新規 1 人)						
・ R 2年度～ 隊員 5 人雇用 (継続 2 人、新規 3 人)						
・ R 3年度～ 隊員 4 人雇用 (継続 4 人)						
・ R 4年度～ 隊員 3 人雇用 (継続 3 人)						
[財政支援]						
・ 隊員の報酬及び活動等に関する経費として一人あたり480万円を上限に特別交付税措置があり、起業支援として任期終了年次又は翌年に起業する隊員に対して起業に要する経費を一人あたり100万円を上限に特別交付税措置があります。						
[R5年度体制予定]						
・ 隊員1人を継続雇用予定。						

事業名		【継続・人口減少対策】 しまばら結婚サポート事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
8,685			5,015		3,670
事業期間		平成29年度～			総事業費
【事業目的】 結婚を望む方へ総合的な結婚支援を行うための相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」を配置、長崎県婚活サポートセンター窓口業務を兼務し、県システムを活用して県下一体となって結婚支援に取り組みます。					
【事業概要】 ①結婚に関する総合相談窓口業務を行う「しまばら婚活コンシェルジュ」の配置 ②「長崎婚活サポートセンター」が実施する長崎県の会員制「お見合いシステム」の受付窓口の併設 ・県が実施するマッチングシステムを活用し出会いの機会を増やす。 ・令和元年から行っている企業間のマッチング（企業間交流）により「職縁結婚」の活性化に継続して取り組みます。市としては、市内企業・団体等への働きかけを行います。 ③地域の結婚支援人材の発掘、育成 ④情報発信・情報提供 ⑤婚活イベント・婚活セミナーの開催 ⑥結婚新生活支援事業 結婚に踏み切れない主な要因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、少子化の解消、人口減少の抑制につなげます。 ■対象経費：婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、リフォーム費用、引越費用 ■対象世帯：夫婦ともに39歳以下、かつ世帯所得500万円未満 ■補助上限額：29歳以下 1世帯あたり60万円 39歳以下 1世帯あたり30万円					
【事業効果】 ◇総合的な結婚支援を行うことで、結婚に不安を持つ独身者の希望を叶え、少子化の解消、人口減少の抑制につながります。 ◇移住定住の促進、地域の活性化も図られます。					
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費
事業計画	前年度まで			今年度	シティプロモーション課
	『総合的な結婚支援』 ・相談窓口開設 ・企業間交流事業 (県のシステムを活用)			引き続き実施予定	引き続き実施予定

事業名	【継続】 島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,372				2,372	
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市出身の漫画家小西紀行先生の協力を得て作成した、島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、島原ふるさと創生に向けた市全体の機運の醸成と地域の活性化を図ります。

【現状・課題】

「日本創生会議」が指摘した消滅可能性都市は全国で896自治体であり、島原市もその中の一つとなっています。

人口減少に歯止めをかけるため、総合的な対策が必要であるが、市民をはじめ市が一体となって地方創生に向けた機運の醸成が必要です。

■解決策

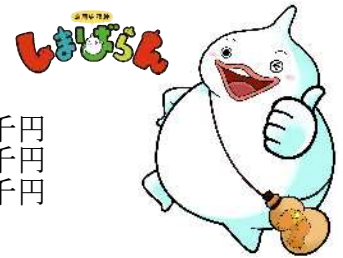
人口減少に歯止めをかけ、「街が賑わい 人がふれあい 支えあう」市民が主役のまちづくりを目指すため、島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、島原ふるさと創生に向けた市全体の機運の醸成や地域活性化を図ります。

【事業概要】

○総事業費 2,372千円

- ・キャラクタープロデュース業務委託料
- ・PR経費（旅費、PRグッズの作成等）
- ・着ぐるみクリーニング料等

2,000千円
213千円
159千円



島原出身の漫画家小西紀行先生がプロデュースした島原守護神「しまばらん」による地域活性化

小西先生の包括的なプロデュース

島原守護神 しまばらんの活用

しまばらんイラストの活用

- 市役所での活用
 - 広報紙●各施策のチラシ●各種証明書の台紙●市封筒●観光パンフレット
 - 行政・関係機関の窓口、幼稚園・保育園にぬいぐるみの設置
- 民間での活用
 - グッズ作製●お土産パッケージなど

情報発信

- イベント
 - 全国ゆるキャライベントなど
 - 地域イベント、幼稚園等の運動会など
- SNSの活用
 - フェイスブック、ツイッターなど
- メディア露出
 - 新聞、雑誌、TV、ラジオ

その他の活用

- 音楽・ダンス
 - テーマソング、オリジナルダンス
 - 体操
- 任命
 - 大使、○○駅長など
- グルメ
 - オリジナル料理、デザート

地域のにぎわい・活性化

島原ふるさと創生

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	シティプロモーション課
	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	・PR活動 ・民間での活用 ・民間企業との連携 ・全国的なメディア展開等 ・テーマソングの活用			・PR活動 ・民間での活用 ・民間企業との連携 ・全国的なメディア展開等 ・テーマソングの活用		引き続き実施

事業名	【継続・人口減少対策】 移住・定住促進事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,925	2,699	2,250		288	4,688
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

本市の「暮らしの魅力」を戦略的に情報発信するとともに、移住検討から、移住、そして定住まで、途切れないサポートの展開が必要です。

短期的には社会減の漸減、長期的には、社会増の達成をもって、地域活力、経済の活性化に資するとともに、本市が取り組むあらゆる人口減少問題対策の効果を最大化するため本事業を推進します。

【事業概要】

■島原暮らし情報発信事業	事業費 499千円
■島原暮らしお試し住宅事業	事業費 3,724千円
■島原移住相談会開催・参加事業	事業費 626千円
■移住定住関連団体連携事業	事業費 1,178千円
■定住促進通勤支援事業	事業費 898千円
■移住支援金（県：地域産業雇用創出チャレンジ支援事業）	事業費 3,000千円

【移住までのステップに応じた支援の展開】

移住検討・移住前	■「島原暮らし」情報発信事業 「島原暮らし」ホームページを活用し、島原暮らしの魅力を発信するとともに、移住に関する必要な情報も併せて発信する。また、VRを活用した情報発信にも取り組み、島原の魅力を実感しやすくする。
移住準備	■「島原移住相談会」開催・参加事業 島原移住促進のPRと都市圏における移住者掘り起こし、移住準備段階の方の相談等を行う。 ■島原暮らしお試し住宅事業 島原移住を検討する段階の方に、短期的な住まいを提供し、島原暮らしを広く、深く体験してもらい、移住につなげる。
移住・定住	■空き家バンク推進事業 ■地方創生移住支援事業 ■定住促進通勤支援事業 ■関係部局と移住定住関連事業の連携支援 婚活、就職、起業、就農、子育て、教育 等

【推進体制・関係機関等との連携】

島原市移住相談ワンストップ窓口と関係機関が相互に連携し、各種施策の効果的な展開を通じて、移住から定住までをサポートする。

■島原市移住相談ワンストップ窓口
(シティプロモーション課)
島原市への移住相談のためのワンストップ窓口。
・住まい、仕事、生活に関する情報提供。
・移住に関する各種相談を総合的に対応。

■ながさき移住サポートセンター
H28年に設立した県、市町で構成する長崎県の移住相談の総合窓口。移住情報の積極的な発信、移住相談、就職支援機能により、移住を促進。

■NPO法人ふるさと回帰支援センター
首都圏における移住情報発信、移住相談等で連携し、移住を促進。

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	シティプロモーション課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・HP等による情報発信 ・お試し住宅整備、管理 ・移住相談会開催、出展			・HP等による情報発信 ・お試し住宅整備、管理 ・移住相談会開催、出展		引き続き実施予定

事業名		【継続・人口減少対策】 3世代ファミリー応援事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,200		1,012	350			1,838
事業期間		平成28年度～ (単年度事業)			総事業費	
【事業目的】						
住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる世帯に対し、その新增改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげます。						
【事業概要】						
[対象者・要件]						
・ 新增改築の完成日が平成31年4月1日以後であること						
・ 申請日において、3世代家族を形成する世帯のいずれかが市内に2年以上居住しており過去1年間3世代家族でなかったこと						
※市税等の滞納の無い者						
※生活保護等受給の無い者						
※暴力団でない者						
[支援額]						
・ 住宅の新築、改築又は増築いずれかの工事費用の2分の1（上限30万円）						
※ただし、市内事業者が行う場合は上限50万円						
※2年目、3年目は固定資産税相当額の2分の1（上限30万円）						
イメージ 親世帯 子世帯 住宅の 新增改築 3世代家族の 形成 新增改築費用や 固定資産税額の 一部補助						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	シティプロモーション課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名		【継続】 ロケツーリズム推進事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
6,512					6,512
事業期間		令和元年度～			総事業費
【事業目的】 島原市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上や、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すもの。 さらに、作品の舞台を訪れてもらうロケツーリズムの推進によるシティプロモーションとして交流人口の増加を図ります。					
【事業概要】 〇ロケツーリズムとは... ロケツーリズムとは、映画やドラマの舞台になったことをきっかけに作品のファンがその地に訪れ、風景やグルメを堪能し、そのまちのファンになることであり、ロケを契機とした、いわゆるシティプロモーションです。					
新しい作品を呼び込み、知名度を上げ、ロケや観光客が訪れるまちを目指す ロケ誘致 ・情報発信 ・窓口の一本化 ・官民一体となったロケ受入体制 ・人材育成(セミナー開催) ロケ ・撮影隊受入 ・円滑な撮影支援 ・エキストラ協力 ・ロケ弁手配 ・シーン写真等の権利処理 上映・放送 ・島原の魅力、知名度の向上 ・ロケ地マップやロケ案内板などロケ実績を活用 地域の変化 ・ロケによる経済効果・広告換算効果 ・交流人口の増 ・島原のファン増 ・市民の地域に対する愛着増 ・ロケ隊、観光客への新商品開発(ロケ弁・新特産品など) ロケを起爆剤に新たな観光振興を図る！					
<情報発信> ■ロケ地検索ウェブサイト「ロケなび！」掲載 ユニークユーザー数 21,000人/月 ページビュー 150,000件/月 ■雑誌「ロケーションジャパン」掲載 場面写真を使ったシティプロモーション(観光のほか特産品等) 発行部数35,000部(内、映像制作者購読1,500社・10,000人) ■過去のロケ地実績をまとめた「ロケ地マップ」発行 <ロケ誘致> ■ロケハンツアー ロケ地を探している映像制作者を招聘し誘致活動を行います。 ■ロケーションガイドブック発行 <ロケ誘致のネットワーク構築> ■(一社)ロケツーリズム協議会 映像制作者とのマッチングや、ロケ誘致のノウハウ共有を目的に加入。 (会員数)自治体等 31団体 民間企業 19社 ※2022年9月30日現在 <人材育成> ■ロケ受入マニュアル 官民一体となった受入体制をつくるため、ロケツーリズムの概要やロケ受入のノウハウを記載したマニュアルを配布					
科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度	シティプロモーション課
	ロケ誘致 ロケ受入体制整備 ロケ案内板等の整備			ロケ誘致 ・ ロケ実績の活用	ロケ誘致 ・ ロケ実績の活用

【事業目的】

【事業概要】

○お礼の品代

○お礼の品送料

○ポータルサイト掲載料

○一部事務委託料等

受領証明書・ワンストップ申請書類発行手続き等 = 18,913千円

○代理納付システム利用料

マルチペイメント決済分(各サイト寄附見込額の3.5%×1.1)= 2,497千円

○その他（会計年度任用職員報酬、印刷製本費等）＝ 6,997千円

合 計 = 5 5 8, 4 4 4 千円…③

【参考】 主なポータルサイト

＜楽天ふるさと納税＞

22

事業名	【新規】 ネットワーク強靱化更新業務委託料				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33,400					33,400
事業期間	令和5年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

平成27年に国から地方自治体に対し、住民情報流出を徹底して防止するなど、三層からなる対策を講じて情報セキュリティの抜本的強化を図るよう要請があり、本市においては平成28年に住基、LGWAN、インターネットの三層を分離したネットワークを導入しております。

システムを導入してから来年度で7年が経過するため、メーカーの保守を受けることができず、障害が発生した場合はインターネットが長期間利用できなくなるなど業務に支障を招く恐れがあるため、更新を行います。

【予算】

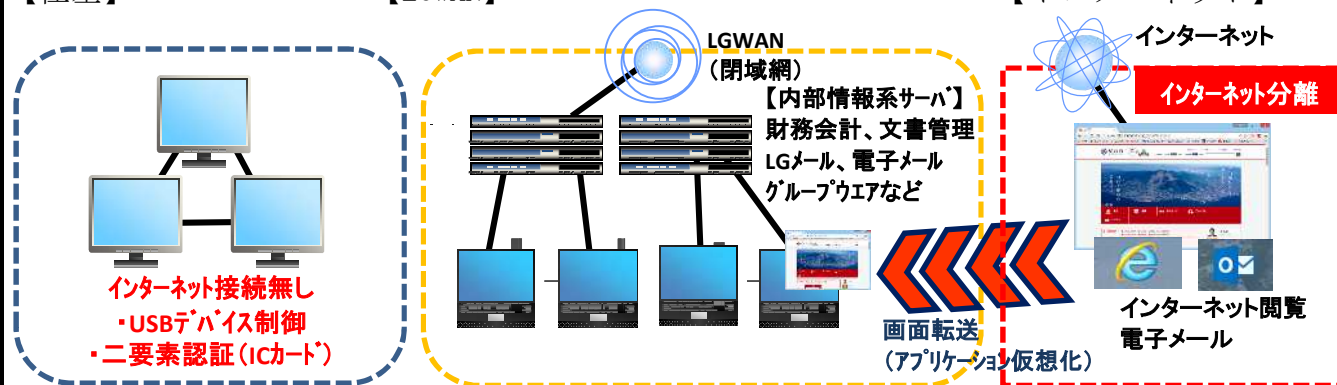
一式 33,400千円

<本事業による構築するネットワーク形態>

【住基】

【LGWAN】

【インターネット】



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	保守延長			ネットワーク強靱化更新業務実施		-

事業名		【新規】 光回線未整備地域整備業務委託料				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
81,000				81,000		
事業期間		令和5年度 (単年度事業)			総事業費	
【事業目的】 島原市は、国土幹線軸から遠く離れているという地理的条件等から、依然として交通や産業、生活基盤の整備等が都市部と比較して低位にあります。 地理的条件の不備を解消し、発展していくためには情報化の推進を行い、市民生活の利便性向上、産業の振興・活性化、医療・福祉及び教育の充実等を図り、併せてデジタルデバイドの是正をおこなうためにも、市民が平等に利便性を享受できる環境の整備に努めることが必要です。						
【対象世帯数】 約180世帯（旧有明地区、油堀町、礪石原町、下折橋町、南千本木町、札の元町等の一部） 上記に加え、舞岳山荘（市施設）、その他事業所、農地・畜舎等も対象となります。						
【全てにかかる事業費】※民設民営で実施 135,102千円（市負担：81,000千円、国庫補助金：33,638千円、その他民間事業者負担） ※国庫補助金（高度無線環境整備推進事業）については委託業者が直接申請しますので、市への歳入はありません。						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			光回線未整備地域整備業務実施		—

事業名	【継続】 汎用的電子申請システム運用業務				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
484					484
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

国において、マイナンバーカードを利用した電子申請サービス（ぴったりサービス）を実施しています。また、地方公共団体における独自の電子申請手続きを可能とするため、汎用的電子申請システムを県及び県内市町で共同調達し、運用を行っています。

【事業概要】

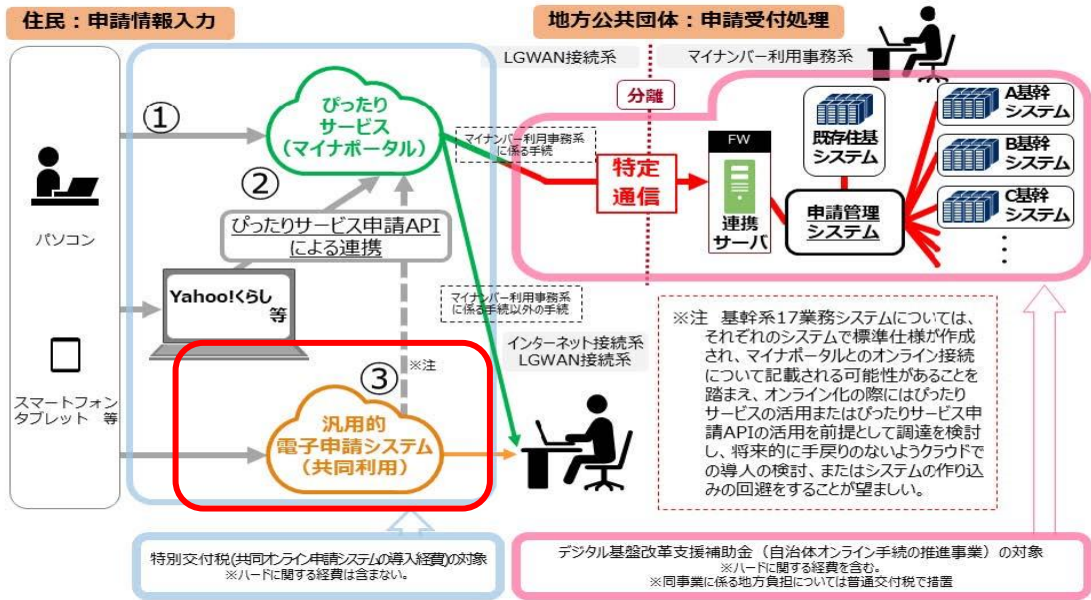
令和4年度、長崎県と県内12市町で汎用的電子申請システムを共同調達しております。本システムを利用し、行政手続きのオンライン化を実現することで、市民等の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ります。

【費用内訳】

・年間費用 : 40,260円×12月＝483,120円（税込）

※汎用的電子申請システムは、「島原市電子申請サービス」として、R4年10月から本運用開始。

自治体行政手続のオンライン化の仕組み（イメージ）



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	汎用的電子申請システム導入			汎用的電子申請サービスの利用拡大		汎用的電子申請サービスの利用定着

事業名	【継続】 A I - O C R ・ R P A 運用業務				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,950					3,950
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

自治体DX推進のため実施する業務改革（BPR：業務量調査、業務フロー作成等）をもとに、業務最適化を目的とし、業務の効率化・標準化を目指すため、アナログな紙面上（紙ベース）の情報をデジタル化するA I - O C R、定型的な業務（入力・チェック作業等）を自動化するR P Aを令和4年度に導入しております。今後は利用範囲を拡大し、職員の定型的な業務の負担軽減を行い、さらなる業務の効率化を目指します。

【事業概要】

島原市DX推進のため実施する業務改革をもとに現行業務を最適化するため、紙ベースの情報をデジタル化するA I - O C R、定型的な業務を自動化するR P Aの導入を令和4年度に行っております。今後は利用範囲を拡大していくことで、職員の定型的な業務の負担軽減を行い、職員の人的サービスは、職員にしかできないサービスに特化させ、市民の利便性向上や新たなサービスなど島原市DXの実現につなげます。

「紙」ベースの業務



情報の転記、集計、入力など

RPA×AI-OCR
による効率化

煩わしい手作業は自動化して
付加価値の高い業務へシフト

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	A I - O C R ・ R P A 導入			A I - O C R ・ R P A 利用拡大		A I - O C R ・ R P A 利用拡大

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

事業名	【継続】				
	B P R 支援業務、自治体D X支援プラットフォーム利用				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,490					2,490
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

自治体D X推進にあたり、業務内容や業務プロセス等を抜本的に見直し、再構築するB P R（業務改革）の取組みとあわせて行うことが重要とされています。そのため、令和4年度に実施した現行業務の全業務量調査の結果及び業務手順書をもとに業務分析及び業務改革を実施します。

【事業概要】

島原市D X推進にあたり、B P R（業務改革）を実施するため、全業務量調査及び業務フロー作成支援を業者委託しております。その結果を元に、職員による業務標準化を進めるため、他の市町村と比較・分析が行える自治体D X支援プラットフォームを利用します。

なお、行政事務の効率化及び標準化に関心のある地方自治体で組織する自治体事務標準化推進協議会への参加しています。

【内訳】

①B P R 支援業務

（B P R ワークショップ、業務手順コンサルティング）

②自治体D X支援プラットフォーム利用料

①B P R 支援業務（B P R ワークショップ、業務手順コンサルティング）

Business Process Reengineering(BPR：業務改革)のプロセス



<Govmates Pit>

②自治体D X支援プラットフォーム（Govmates Pit）

※島原市ではR 4年度に利用を開始

都道府県及び他市町村と比較・分析が行えます。



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	B P Rの実施 (全業務量調査・分析及 業務フロー作成)			B P Rの実施 (ワークショップ、業務手順 コンサルティング)		B P Rの実施

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

事業名	【継続】 長崎県データ連携基盤運用事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
624					624
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

行政や民間の有する多種多様なデータの連携を実現する基盤を整備し、データを最大限利活用することで、地域課題の解決、生産性の向上、住民の生活の質（QOL）向上を推進するため、令和4年度から長崎県及び県内市町と共同で長崎県データ連携基盤の運用を行います。

【事業概要】

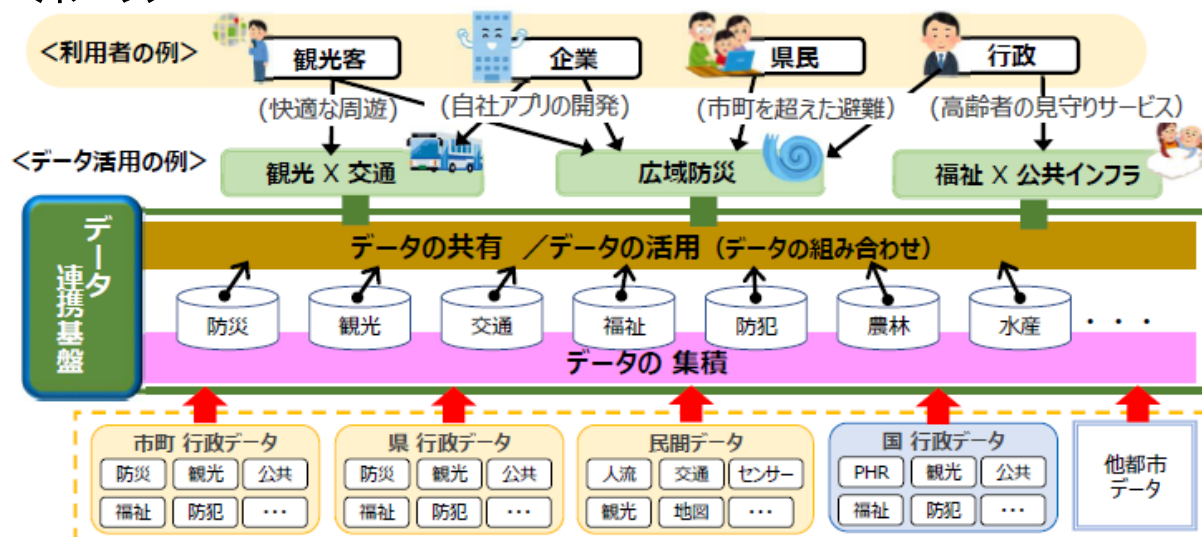
地域内外の様々なデータを連携することで、データ利活用による地域課題の解決、生産性向上、新サービスの創出などを目的に令和4年度から長崎県及び県内市町と共同で長崎県データ連携基盤の運用を行います。

令和3年度に県がシステムを構築、市町は防災（避難所）及び観光情報（公共施設）のオープンデータを整備。令和4年度に運営スキーム及び運営規約を策定し、本格運用を開始し、オープンデータの拡充、データ利用のためのAPIの整備を実施。

【費用内訳】

- データ連携基盤運用負担金
 - ①維持管理費（均等割）：456,923円
 - ②API開発等経費（人口割）：166,243円
- ※人口割の人口は令和2年度国調確定値を使用。

<イメージ>



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	長崎県データ連携基盤 本格運用開始 (オープンデータ拡充・API追加)			長崎県データ連携基盤運用 (オープンデータ拡充・API追加)		長崎県データ連携基盤運用 (オープンデータ拡充・API追加)

事業名		【継続】 マイナンバーカード交付事務事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,740		26,740				
事業期間		令和4年度～			総事業費	
【事業目的】						
市民のほぼ全員にマイナンバーカードを取得していただくため、出張申請サポートの実施数を増やし、交付方法も「申請時来庁方式」を追加導入するなど、マイナンバーカードの申請及び受け取りのしやすい環境整備を行います。申請及び交付件数の増加を見込み、会計年度任用職員を増員配置します。						
○マイナンバーカード申請及び交付状況						
【R5年1月末現在】 島原市人口 43,670人で算定						
申請件数 28,777件 申請率 65.9% / 交付枚数 24,237枚 交付率55.5%						
【事業概要】						
◆会計年度任用職員の増員（4人→5人）…出張申請サポートの実施数の増加						
◆新規申請者にノベルティ配付…普及促進のための強化期間を設けノベルティを配付（5,000セット）						
◆さらなる申請及び交付件数の増加に取り組むため、申請者が受け取りやすい方法として、申請時にのみ来庁し郵送でマイナンバーカードを受け取ることができる「申請時来庁方式」を推進します。						
《申請時来庁方式とは・・・来庁1回、郵便でマイナンバーカードが受け取れます》						
1. 市役所に来庁して、申請を記入します（顔写真無料撮影）						
申請時来庁方式での申請に必要なもの						
①本人確認書類（必要な書類は下記の例のとおり）						
②個人番号通知カードまたは個人番号通知書						
③住民基本台帳カード（交付されている方のみ）						
④個人番号カード交付申請書兼電子証明書発行申請書						
※①、②は必ず必要となります。④はお持ちの方はご持ってください						
個人番号通知カード  ※個人番号通知カードを紛失されている場合は、紛失届を記入した上で、本人確認書類の条件が変わります + 運転免許証  ※顔写真付き身分証明書 + 健康保険証  ※「氏名・生年月日・住所が「氏名・住所」が記載された公的機関が発行したもの						
2. できあがったマイナンバーカードは市役所から郵便局へ渡します。						
3. 申請者は郵便局の窓口もしくは郵送でマイナンバーカードを受け取れます。						
科目	2 款	3 項	1 目	目名称	戸籍住民基本台帳費	市民窓口サービス課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・新規申請者にノベルティ配付 ・「交付時来庁方式」を主として実施			上記主要事業に同じ		引き続き継続予定